



厚生労働省北海道労働局発表
令和2年12月16日

【担当】
厚生労働省
北海道労働局労働基準部安全課
課長 石川 和男
安全課長補佐 山田 浩美
電話：011-709-2311（内 3555）
直通：011-788-6351

令和2年度「安全優良職長厚生労働大臣顕彰」の受賞者が決定しました。

～ 北海道労働局管内からは3名が受賞 ～

このほど北海道労働局（局長 ^{うえだ} 上田 ^{くに} 国土）管内から、優れた技能と経験を持ち、担当する現場や部署で作業の安全を確保して優良な成績を挙げた職長※3名（全国114名）が、令和2年度の「安全優良職長」として厚生労働大臣から顕彰されることが決定しました。また、本年度は、道内から全国で唯一の女性が顕彰されています。

※「職長」とは、事業場で部下の作業員を直接指揮監督し、作業の安全確保・遂行に責任を持ち、第一線において「安全」を実現する監督者のこと。班長、作業長などとも呼ばれ、「安全のキーパーソン」と言われる。

1 安全優良職長厚生労働大臣顕彰受賞者

^{なかじま} 中島 ^{よしあき} 義明（所属事業場 株式会社小鍛冶組（札幌市東区））
^{あんどう} 安藤 ^{せいしん} 誠真（所属事業場 太平洋セメント株式会社 上磯工場（北斗市））
^{たけむら} 竹村 ゆかり（所属事業場 株式会社テックサプライ（札幌市東区））

2 顕彰式典

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和2年度安全優良職長厚生労働大臣顕彰式典（以下「顕彰式典」という）は、実施せず、顕彰者には、令和3年1月以降に、所属事業場経由で、顕彰状等が送付されます。

3 その他

本顕彰制度は、労働災害による休業4日以上の子災者数が全国で約12万5千人（令和元年）となる中、高い安全意識を持って適切な安全指導を実践してきた優秀な職長を顕彰することにより、その職長を中心とした事業場や地域における安全活動の活性化を図ることを目的に実施しています。平成10年度から始まり、今回で23回目となります。

【資料】

- 【別添1】 令和2年度安全優良職長厚生労働大臣顕彰受賞者名簿（全国）
- 【別添2】 安全優良職長厚生労働大臣顕彰の基準（概要）

令和2年度 安全優良職長厚生労働大臣顕彰 受賞者名簿

別添1

※順不同、敬称略

No.	氏名	所属事業場名	都道府県名
1	中島 義明	株式会社小鍛冶組	北海道
2	蒔苗 博光	株式会社村上組	青森県
3	大畠 正太郎	株式会社TERUI	岩手県
4	赤石 威頼	南建設株式会社	岩手県
5	齋藤 洋	株式会社櫻下塗装工業	宮城県
6	千田 英明	クレア工業株式会社	宮城県
7	寒河江 康一	株式会社藤島建設	山形県
8	金成 一友	藤田建設工業株式会社	福島県
9	小出 隆	光洋建設株式会社	栃木県
10	深沢 洋	株式会社山藤組	群馬県
11	弓田 勇	関水電業株式会社	群馬県
12	大野 健司	株式会社加藤建設工業	埼玉県
13	曾田 慎一郎	株式会社奉建社	埼玉県
14	山中 裕一	浅岡建設株式会社	千葉県
15	岩瀬 貴久	株式会社山下工業所	東京都
16	大野 靖二	森建設株式会社	東京都
17	大森 強	株式会社YG	東京都
18	佐藤 孝仁	株式会社横内工業	東京都
19	岸谷 義巳	株式会社ケンリョー	神奈川県
20	長谷川 伸一	株式会社本間工務店	神奈川県
21	石丸 裕也	大谷総業株式会社	神奈川県
22	飯塚 寛	株式会社元店建設	新潟県
23	山田 誠	株式会社小林工業所	新潟県
24	細川 浩永	アルカスコーポレーション株式会社	富山県
25	飯田 和弥	株式会社富士土建	福井県
26	樽見 秀男	成豊建設株式会社	山梨県
27	湯本 博司	須坂土建工業株式会社	長野県
28	天野 忍	株式会社芳和建設工業	静岡県
29	池田 圭悟	有限会社小口工務店	静岡県
30	大畑 和之	株式会社白鳥建設	静岡県
31	斉藤 浩輔	株式会社グロージオ	静岡県
32	増田 浩志	株式会社巽企業	静岡県
33	尾崎 秀行	株式会社伊藤工業	愛知県
34	酒井 誠志	中日建設株式会社	愛知県
35	高橋 裕司	窪田エンジニアズ株式会社	愛知県
36	井上 雅行	有限会社出馬重機	三重県
37	西 和信	株式会社きんでん 大阪支社	大阪府
38	安留 猛	株式会社安留組	大阪府
39	永安 信幸	株式会社永安組	兵庫県

No.	氏名	所属事業場名	都道府県名
40	野田 龍二	高山建設株式会社	兵庫県
41	廣橋 隆司	檜尾建設株式会社	奈良県
42	森長 巧	株式会社井木組	鳥取県
43	魚井 聖一	株式会社山都屋	岡山県
44	岡田 光了	株式会社吉原塗装店	岡山県
45	新山 進	株式会社中央設備	岡山県
46	奥本 博之	株式会社藤谷	広島県
47	福田 美樹	株式会社内田興業	山口県
48	西田 卓也	株式会社松本建設	徳島県
49	杉本 昌寛	吉岡建設株式会社 柘川ダム本体建設工事作業所	香川県
50	山本 謙吾	株式会社エスケイ電業	香川県
51	若林 裕之	城北建設株式会社	香川県
52	平井 智宏	株式会社下川組	福岡県
53	赤坂 芳隆	株式会社山崎建設	佐賀県
54	中尾 誠	大起建設株式会社	長崎県
55	都甲 徹和	有限会社寿開発	大分県
56	長野 伸	岩崎工業株式会社	大分県
57	新里 拓也	比嘉工業株式会社	沖縄県
58	安藤 誠真	太平洋セメント株式会社 上磯工場	北海道
59	竹村 ゆかり	株式会社テックサプライ	北海道
60	荒木 由行	太平洋セメント株式会社 大船渡工場	岩手県
61	佐々木 健一	TOYO TIRE株式会社 仙台工場	宮城県
62	杉山 裕	トヨタ自動車東日本株式会社 宮城大和工場	宮城県
63	青柳 実	レンゴー株式会社 利根川事業所製紙工場	茨城県
64	中曽根 譲	昭和電工株式会社 小山事業所	栃木県
65	磯 雄三郎	株式会社デンソーテン 小山製作所	栃木県
66	長谷川 浩史	日本サーファクタント工業株式会社 宇都宮事業所	栃木県
67	飯塚 恵太	株式会社山田製作所	群馬県
68	横田 健一	株式会社秩父商会	千葉県
69	近江 広克	株式会社東亜オイル興業所	千葉県
70	高橋 政明	JSR株式会社 千葉工場	千葉県
71	佐々木 尚之	介護老人保健施設東京ぱんなん白光園	東京都
72	古瀬 孝幸	株式会社トヨタエンタプライズ 東京警備部	東京都
73	玉井 成芳	江ノ島電鉄株式会社	神奈川県
74	野村 佳生	三菱ケミカルハイテクニカ株式会社 小田原テクノセンター	神奈川県
75	小野 英樹	日本発条株式会社 横浜事業所	神奈川県
76	山本 豊	朝日酒造株式会社	新潟県
77	大井 賢二	中越パルプ工業株式会社 高岡工場	富山県
78	尾矢 昭一	三協立山株式会社 三協アルミ社氷見工場	富山県
79	古市 豊	東亜合成株式会社 高岡工場	富山県

No.	氏名	所属事業場名	都道府県名
80	細井 利和	信越フィルム株式会社	福井県
81	石橋 政範	信越半導体株式会社 武生工場	福井県
82	宮崎 勇治	松本倉庫株式会社 流通団地配送センター	長野県
83	坂本 浩	中部電力パワーグリッド株式会社 大垣営業所	岐阜県
84	福田 龍也	株式会社アマダ	静岡県
85	稲葉 正和	静岡鉄道株式会社 鉄道部 施設車両管理所	静岡県
86	馬場 茂	株式会社ブリヂストン 磐田工場	静岡県
87	村田 孝雄	近藤産興株式会社 東海機材センター	愛知県
88	熊澤 嘉浩	三井化学株式会社 名古屋工場	愛知県
89	篠原 哲人	東レ株式会社 東海工場	愛知県
90	市原 孝則	トヨタ自動車 堤工場	愛知県
91	奥谷 敏明	株式会社デンソー 阿久比製作所	愛知県
92	秋山 豊	JFEスチール株式会社 知多製造所	愛知県
93	伊藤 信悟	トヨタ紡織株式会社 大口工場	愛知県
94	佐藤 和樹	富士電機株式会社 食品流通事業本部 三重工場	三重県
95	岩瀬 晃	I・T・O株式会社 滋賀工場	滋賀県
96	川崎 圭一郎	パナソニック株式会社 ハウジングシステム事業部 米原工場	滋賀県
97	熊本 康之	バンドー化学株式会社 南海工場	大阪府
98	深田 浩二	ダイハツ工業株式会社 池1技術部門	大阪府
99	山田 孝義	合同製鐵株式会社 大阪製造所	大阪府
100	渡邊 宏次	ダイキン工業株式会社 堺製作所	大阪府
101	中村 聡	日立造船株式会社 築港工場	大阪府
102	中山 孝行	住化カラー株式会社 大阪工場	兵庫県
103	朝田 寿士	関西電力送配電株式会社	兵庫県
104	小倉 文博	エア・ウォーター株式会社 ケミカルカンパニー和歌山工場	和歌山県
105	弓倉 守一	株式会社 梶原土建 リサイクルセンター	和歌山県
106	大森 紀夫	医療法人養和会 介護老人保健施設仁風荘	鳥取県
107	高橋 恵二	株式会社クラレ 鶴海事業所	岡山県
108	黒住 哲一	ローム・ワコー株式会社	岡山県
109	京樂 淳一	JFE物流株式会社 西日本事業所	広島県
110	高田 武志	東洋炭素株式会社 詫間事業所	香川県
111	近藤 記一	丸住製紙株式会社 川之江工場	愛媛県
112	田口 善晴	森鉄工株式会社	佐賀県
113	高島 敏明	株式会社ブリヂストン 佐賀工場	佐賀県
114	松尾 誠	三菱重工業株式会社 防衛・宇宙セグメント 長崎地区	長崎県

安全優良職長厚生労働大臣顕彰の基準（概要）

1 目的

安全優良職長に対する顕彰は、優れた技能と経験を有し、担当する現場又は部署において優良な安全成績をあげた職長、班長等労働者を直接指揮する者（以下「職長等」という。）を顕彰し、高い安全意識を有し、適切な安全活動を実践している職長等の企業内外における評価を高めるとともに、顕彰された職長等がより広く活躍できるよう支援を行い、当該職長等がさらに企業内外における安全活動の核として活動することにより、事業場における安全活動の活性化を図り、もって我が国産業の安全水準の向上を図ることを目的とする。

2 顕彰の対象

本顕彰は、産業の場において作業を直接指揮する職長等を対象とする。

3 顕彰基準

顕彰は、原則として次に掲げるすべての事項に該当する者について行う。

- （１）職長等としての実務経験が 10 年以上であり、現在も当該職務に就いていること。
- （２）職長等として担当した現場又は部署において、顕彰年度の 9 月 30 日から遡って過去 5 年以上、休業 4 日以上 of 災害が発生していないこと。
- （３）職務に必要な資格（免許、技能講習及び特別教育）を有するとともに、能力向上教育等の各種安全衛生教育を十分に受講し、安全管理、作業指揮等の能力が優秀であると認められていること。
- （４）安全管理に関する部下の指導教育又は安全管理に関する知識・技能の普及や継承について積極的に活動していること。

4 欠格等

- （１）同一の者についての顕彰は重ねて行わない。
- （２）すでに安全衛生分野における叙勲、褒章又は厚生労働大臣表彰等を授与された者に対しては、顕彰しない。
- （３）職長等として担当した現場外において、顕彰年度の 9 月 30 日から遡って過去 1 年以内に、休業 4 日以上 of 災害が発生しており、当該災害の内容及びその職務内容を鑑み、顕彰審査委員会にて対象と認められないと判断した場合は、顕彰しない。
- （４）所属する事業場（※）において、顕彰年度の 9 月 30 日から遡って過去 1 年以内に、死亡災害等の重篤な災害が発生している場合又は労働安全衛生法、じん肺法、作業環境測定法及び労働基準法の重大な違反、労働・社会保険料の未納等の違法行為がある場合は、顕彰しない。

※建設業の場合、直近上位の店社及びそれに属する現場

- (5) 所属する事業場(※)において、顕彰年度の9月30日から遡って過去3年以内に、脳・心臓疾患及び精神障害の労災認定のある場合、顕彰しない。

※建設業の場合、直近上位の店社及びそれに属する現場

5 顕彰の方法

顕彰は、受賞者に顕彰状及び徽章を授与して行う。